

助成事業に関するフォローアップ調査結果(2021 年度)

I フォローアップ調査の目的

地球環境基金の助成を受けた活動について、その後の活動状況及び波及効果、組織の発展等について調査し、他団体の参考に供するとともに、助成事業の一層の充実を図ることを目的としてアンケートによる調査を実施した。

アンケート調査は、2017 年度から 2019 年度までの3年間(もしくは 2015 年度から 2019 年度までの5年間)継続して助成を受けた 66 団体(つづける助成:19 団体、ひろげる助成:37 団体、復興支援助成:7 団体、フロントランナー助成:1 団体、プラットフォーム助成:2 団体)に対し実施し、全ての団体から調査票を回収した。(表1)

表1 調査団体数 及び 回収団体数

調査団体数	回収団体数	回収率
66	66	100%

II 助成を受けて行った活動について

1) 活動の継続実施の有無

「地球環境基金の助成を受けて行った活動は現在も継続して実施しますか」という質問に対し、「自団体で継続している」と回答した団体は 52 団体(78.8%)、「他団体で継続している」と回答した団体は 7 団体(10.6%)であり、活動がその後も何らかの形で「継続している」のは 66 団体中 59 団体(89.4%)であった。(表2)

表2 活動の継続実施の有無

区 分	対象団体数 66 件	
	件 数	構成比
a. 自団体で継続している	52	78.8%
b. 他団体で継続している	7	10.6%
c. 継続していない	7	10.6%

「継続していない」と回答した7団体(10.6%)に対して、その主な理由を尋ねた回答は以下の通りであった。

(表3)

表3 活動を継続していないと回答した理由

区分	件数
a. 活動の目的を達成した。	1件
b. 活動の効果が表れなかったため、実施していない。	0件
c. 団体の活動を休止または団体を解散した。	3件
d. 運営体制に問題があり、実施できなかった。	0件
e. 資金不足のため実施できなかった。	0件
f. その他	3件
「その他」の具体的な回答 ① 昨年の台風や地震で、太陽光発電の一部が破損し、現在その移転作業に集中しているため。 ② コロナ禍にあり、対象は子供で、かつ離島での実施であったため中止した。2年間。 ③ コロナのためにブータンではロックダウンが3回あり、研修で人を集めることができなくなったため事業休止中。	

「c. 団体の活動を休止または団体を解散した。」の状況(一部追加ヒアリングの内容を含む)

- ① コロナ影響もあり現在活動休止中。団体は解散。将来的に他の団体で活動再開の可能性。
- ② コロナ影響で現在活動休止。(学校等による自然体験プログラム利用の減少及びそれに伴う収入の減少)
- ③ 当該活動の休止。

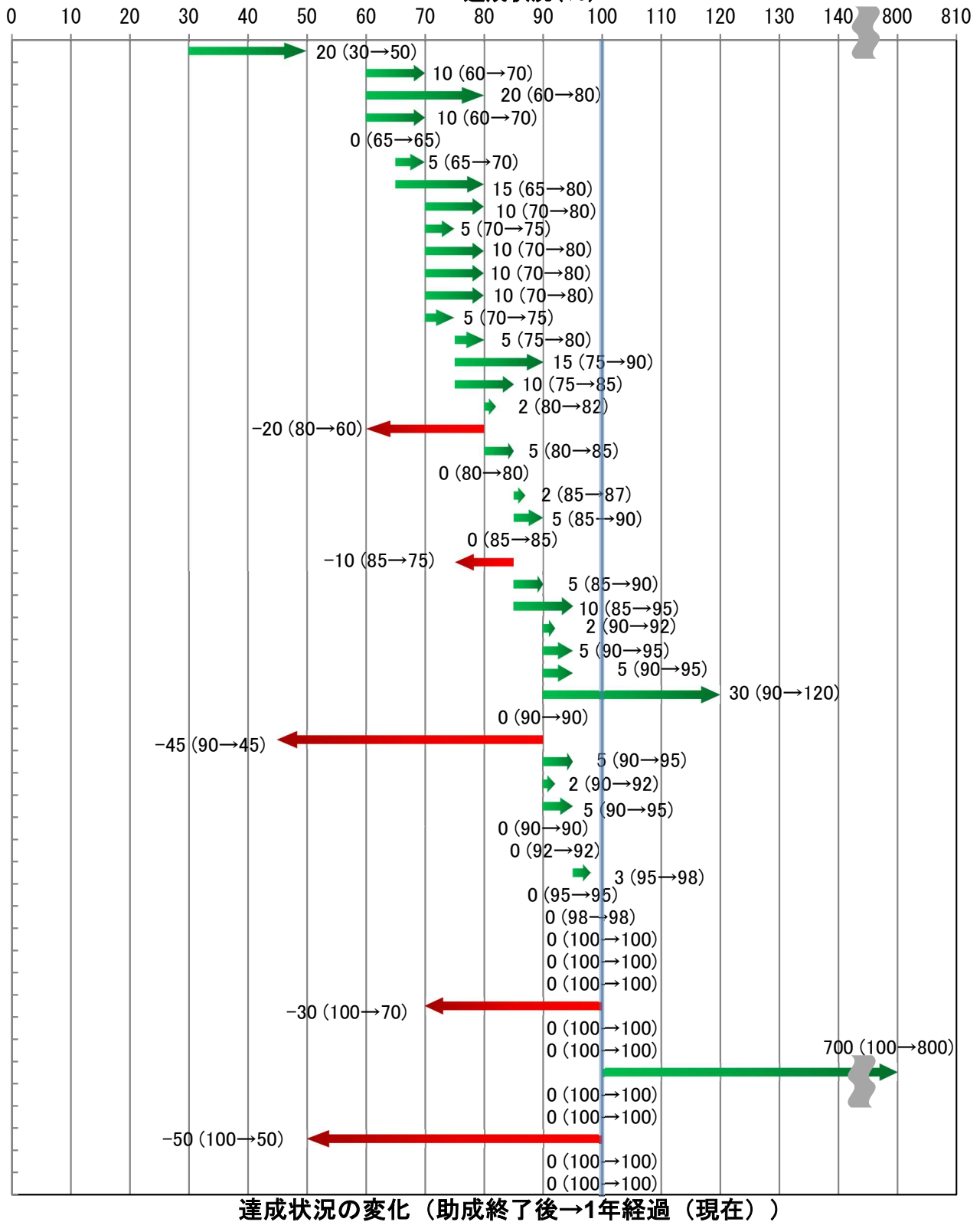
回答団体66件のうち、「活動の目的を達成した」ため「活動を継続していない」1件を集計母数から差し引いた場合、実質的な活動継続率は90.8%(59団体/65団体)が継続していることが分かった。前年度は、85.7%(48団体/56団体)であったため、やや増加している。

また、「活動を継続していない」と回答した7団体のうち、その理由として新型コロナウイルス感染拡大の影響を挙げた団体は4団体に上った。「新型コロナウイルス感染拡大の影響による活動休止」をした実質的な割合は、今年度6.2%(4団体/65団体)であり、前年度1.8%(1団体/56団体)より増加した。前年度の調査時は、新型コロナウイルスの発生から間もない時期であり、発生から1年以上経った今年度の調査で、新型コロナウイルスの影響がでた団体が増加したと推察される。

2) 活動の達成状況について

「助成活動終了時と現時点のアウトカム目標の達成状況」についての質問への回答は以下のとおりであった。(表4)

表4 助成活動終了時と現時点の達成状況
達成状況(%)



達成状況の変化 (助成終了後→1年経過 (現在))

助成終了後→1年経過 (現在) でアウトカム目標の達成状況が上昇

助成終了後→1年経過 (現在) でアウトカム目標の達成状況が下降

3) 活動の規模の現状について

自団体で活動を継続している 52 団体を対象とした、「地球環境基金の助成を受けて行った活動は、現在上位目標の達成のために十分な規模で実施できていますか」という質問への回答は次のとおりであった。(表5)

表5 助成活動は、十分な規模で実施できているかについて

回答項目	対象団体数 52 件	
	件数	構成比
a. 活動の規模は十分	28	53.8%
b. 活動の規模は十分でない	24	46.2%

「活動の規模は十分」と答えた団体数は、「活動の規模は十分でない」と回答した団体数より多かった。活動の規模、人数、資金について、目標達成に十分な状態であるかどうかと助成終了時からの変化を尋ねる質問を今年度設置した。

4) 活動の継続実施の規模について

活動を継続している 52 団体を対象とした、「活動の規模は、どのように変化しましたか」という質問への回答は以下のとおりであった。(表6)

また、その回答結果について、上記3)による現在の活動規模が上位目標達成のために十分かどうかの別の内訳を調べた。

表6 活動の継続実施の規模

回答項目	対象団体数 52 件			
	件数	構成比	活動の規模の現状について	
			うち「十分」	うち「十分でない」
a. 拡大した	18	34.6%	14	4
b. 変わらない	18	34.6%	12	6
c. 縮小した	16	30.8%	2	14
			28	24

「拡大した」または「変わらない」と回答した団体は 52 件中 36 件あり、計 69.2%の団体が助成を受けた期間と同程度以上の活動規模を維持している。この割合は、昨年の調査結果(76.1%)より、減少していた。

また、活動規模の変化については「縮小した」、現状については「活動の規模が十分でない」と回答した団体が 14 団体(27.0%)であった。活動規模が縮小したと回答した 16 団体(30.8%)に、具体的な事例を聞いたところ、10 団体(19.2%)で新型コロナウイルスの影響で、活動に制約が生じるなどして、十分な活動をできず縮小していることがわかった(6ページ参照)。

「拡大した」と回答した団体の具体的な活動の事例は、以下のとおりであった。(抜粋)

●基金助成活動そのものの量的な増加

- ・ 活動が拡大したことにより、活動日が増加した。
- ・ 今出合う生きもの情報を伝えるオオキチくん通信(年 10 回)の配布は活動地域の 7 小学校であったが、要望を受け R3 年度より 45 小学校を加え、市内全小学校を対象としている。
- ・ 自治体創出は 55 に拡大。会員も毎年約 400 人が増えている
- ・ 2つの民間環境団体からの助成を得て拡大した。

●基金助成活動の成果が生かされた

- ・ 活動のアウトプットとして広報資料を充実できたので問い合わせが増えた。
- ・ 熱帯泥炭地保全のセミナーからパーム油発電反対の市民活動がスタートして、成果を上げた
- ・ 住民アセスから「市民からの持続可能アセスメント」という新しい展開につながっている。
- ・ 解体処理施設の稼働によって生業として携わる新人ハンターが生まれるなど、人的リソースが増えている。
- ・ 地域循環共生圏づくりを開始した
- ・ SDGs の授業は島前地域のみで実施していたが、島後地域の高校からも依頼があり実施している。

●行政との協働、協力

- ・ 再エネ設備が増加しているとともに、長野県や上田市を巻き込んだプロジェクトが進行している
- ・ 行政との意見交換を続けた結果、干潟造成を実施することができた。
- ・ 東京都の委託事業を受け、2050 年へ向けた地域熱供給システムの脱炭素化について調査、イベントを行った。
- ・ 4つのうち、2つの活動で、環境省などからの協力・支援体制が拡大した。

●外部との連携

- ・ 連携した先の団体との交流が続き、さらに広がりを持っている
- ・ 自伐型林業推進事業

●広報・普及の強化

- ・ 市民層への認知拡大のために広報活動の予算を拡大
- ・ 営農型太陽光発電の立ち上げを継続しており、国内外のネットワークを通じて普及を支援している。

「縮小した」と回答した団体の具体的な活動の事例は、以下のとおりであった。(抜粋)

活動の規模が縮小した事例では、コロナ禍で活動のイベントなどを縮小して行っている団体が見られた。

●コロナ禍で参集型イベント実施の制限

- ・ コロナ禍において野外活動や意識啓発活動が制限され、オンラインセミナー等を中心として実施。
- ・ コロナ禍でイベントを縮小せざるを得なかったため。
- ・ コロナ禍の影響でエコツーリズムの実施が出来ていない。
- ・ 新型コロナウイルス感染症がまん延したため、現場調査活動やワークショップができない状態が続いている。
- ・ コロナ禍による影響によるボランティア活動の自粛、参加人数の減少
- ・ コロナウイルス感染拡大防止の為4回の開催を休止、活動人数も制限した。
- ・ コロナ禍の為、外来魚捕獲が網からつり方式に変わり、勉強会、セミナー、イベントが不可

●コロナ禍で海外での活動の制限

- ・ 2020年3月末以降、新型コロナウイルス感染症の影響で事業地での公立学校での教育活動に大きな制限が出ており、助成を受けて実施した活動も継続が困難な状況です。
- ・ インド国内でコロナが壊滅的な被害をもたらしているため、活動の全面的なストップを余儀なくされている。活動実施地に旅行者もまったく訪れなくなっている。
- ・ 植林活動は拡大しておりその他の活動も継続しているが、コロナの影響(ロックダウン)で学校での活動が停滞している。

●活動内容の調整・変更

- ・ 国際会議での発表は続け、別の案件へ繋げる動きも出てきている。
- ・ 自然エネルギー100%宣言の集計は Reaction に引き継ぎ、自然エネルギー100%大学の拡大に集中することにした
- ・ 鳥類よりも獣類(イノシシやクマ)の被害の方が関心度が高くなってしまった。
- ・ 2020年度は、活動メンバーの変化により、対外的な活動を自粛し、内部での議論を中心に行ったため。

●基金助成活動そのものの量的な減少

- ・ 情報発信がほとんど出来ていない。助成期間中は SNS やメールは年 300 通以上・研修会の開催は毎年 2 回程度、報告書は年 1 回発行していた。しかし終了後は SNS やメールは 10 回程度、研修会の開催と報告書の発行はできていない。

●資金面

- ・ 活動のすべてが自己負担となったため、規模を縮小せざるを得なかった

5) 活動の継続実施の人数について

自団体で活動を継続している 52 団体を対象とした、「地球環境基金の助成を受けて行った活動のスタッフ人数（常勤または非常勤スタッフ）は、現在上位目標の達成のために十分な人数で実施していますか」という質問への回答は次のとおりであった。（表7）

表7 助成活動の人数は十分かについて

回答項目	対象団体数 52 件	
	件数	構成比
a. 活動の人数は十分	33	63.5%
b. 活動の人数は十分でない	19	36.5%

活動を継続している 52 団体を対象とした、「活動人数は、どのように変化しましたか」という質問への回答は以下のとおりであった。（表8）

表8 活動の継続実施の人数（常勤スタッフと非常勤スタッフの合計）

回答項目	対象団体数 52 件			
	件数	構成比	活動の人数の現状について	
			うち「十分」	うち「十分でない」
a. 増加した	16	30.8%	12	4
b. 変わらない	26	50.0%	19	7
c. 減少した	10	19.2%	2	8
			33	19

「変わらない」団体数が 26 件と最も多く、「増加した」と合わせて 80.8%の団体が助成終了時の人員を維持または増加していることがわかった。活動人数が減少した、且つ、現状については「活動の人数が十分でない」と回答した団体が 8 団体（15.4%）であった。

なお、活動人数の変化は、助成を受けて行った活動に直接係わる常勤スタッフ、非常勤スタッフの別と合計人数でそれぞれ見ることにした。（表9及び表 10）

表9 活動の継続実施の人数（常勤スタッフ）

回答項目	対象団体数 52 件			
	件数	構成比	活動の人数の現状について	
			うち「十分」	うち「十分でない」
a. 増加した	6	11.5%	5	1
b. 変わらない	40	76.9%	27	13
c. 減少した	6	11.5%	1	5
			33	19

表 10 活動の継続実施の人数(非常勤スタッフ)

回答項目	対象団体数 52 件			
	件数	構成比	活動の人数の現状について	
			うち「十分」	うち「十分でない」
a. 増加した	16	30.8%	11	5
b. 変わらない	26	50.0%	20	6
c. 減少した	10	19.2%	2	8
			33	19

<常勤スタッフと非常勤スタッフのいずれかの減少が見られた 12 団体>

常勤スタッフと非常勤スタッフの人数のいずれかが減少した 12 団体について、人数の変化は以下のとおりである。

団体名	2019 年→ 2021 年	
	常勤職員	非常勤職員
団体 A	1 人 → 1 人	5 人 → 4 人
団体 B	10 人 → 9 人	6 人 → 7 人
団体 C	2 人 → 2 人	8 人 → 1 人
団体 D	1 人 → 1 人	8 人 → 6 人
団体 E	0 人 → 0 人	7 人 → 6 人
団体 F	1 人 → 0 人	14 人 → 15 人
団体 G	0 人 → 1 人	2 人 → 0 人
団体 H	1 人 → 0 人	7 人 → 3 人
団体 I	2 人 → 1 人	2 人 → 0 人
団体 J	1 人 → 0 人	1 人 → 0 人
団体 K	1 人 → 0 人	1 人 → 0 人
団体 L	2 人 → 2 人	1 人 → 0 人

6) 活動の継続実施の資金について

自団体で活動を継続している 52 団体を対象とした、「地球環境基金の助成を受けて行った活動の資金は、現在上位目標の達成のために十分調達できていますか」という質問への回答は次のとおりであった。(表 11)

表 11 助成活動の資金は十分かについて

回答項目	対象団体数 52 件	
	件数	構成比
a. 活動の資金は十分	25	48.1%
b. 活動の資金は十分でない	27	51.9%

活動を継続している 52 団体を対象とした、「資金はどのように変化しましたか」という質問への回答は以下のとおりであった。(表 12)

表 12 活動の継続実施の資金

回答項目	対象団体数 52 件			
	件数	構成比	活動の資金の現状について	
			うち「十分」	うち「十分でない」
a. 増加した	14	26.9%	11	3
b. 変わらない	14	26.9%	10	4
c. 減少した	24	46.2%	4	20
			25	27

「増加した」または「変わらない」と回答した団体が合わせて 28 件 53.8%と、「減少した」と回答した団体を上回った。また、昨年度の調査結果 46.9%(17 団体/46 団体)を上回った。

また、活動資金の変化については「減少した」、現状については「活動の資金が十分でない」と回答した団体が 20 団体(38.4%)であった。活動資金が縮小したと回答した 24 団体(46.2%)に、具体的な事例を聞いたところ、7 団体(13.5%)で新型コロナウイルスの影響で、活動に制約が生じるなどして、十分な活動をできず活動資金がしていることがわかった(12 ページ参照)。

「活動資金が増加した」と回答した団体の要因は、以下のとおりであった。(抜粋)

●新しいプロジェクトとして地球環境基金の助成金を獲得

- ・ 続ける助成から広げる助成となった。(団体 A ①)
- ・ 地球環境基金ひろげる助成。また、共同実施団体の増加。
- ・ ひろげる助成および他助成により増加

●他の助成金／補助金を獲得

- ・ 他の助成金を受けた
- ・ 他の財団からの助成金を受けたため
- ・ 環境省からの補助金や他の環境保全系の助成金を受け活動を継続している
- ・ 2020 年度は別の助成金を獲得し、事業を継続発展させることができた。
- ・ 環境省等の行政からの支援が拡大した。
- ・ 栽培面積は 2020 年末現在 4ha から 32ha に拡大した。また、参加農家は 15 農家から 20 農家に拡大した。栽培面積と農家数の増加等の活動成果が民間環境団体から高評価を得て助成金獲得につながった。

●新規で委託事業を受託／委託事業収入の増加

- ・ 委託事業が増えた。(団体 B ①)

●寄付金／会費収入増加

- ・ 寄付も増加した。(団体 A ②)
- ・ 寄附金、会費の増加

●事業収入増加

- ・ 自然観察会及び授業の回数が増加したため、その分活動資金も増加した
- ・ 野菜販売などの自主財源が増えた。(団体 B ②)

●その他

- ・ 資金調達努力による
- ・ 任意団体から NPO 法人になったため活動範囲が広がり、財務的に安定するようになった。

「活動資金は変わらない」と回答した団体の要因は、以下のとおりであった。(抜粋)

●新しいプロジェクトとして地球環境基金の助成金を獲得

- ・ 継続して地球環境基金の助成を受けている
- ・ より発展させた第2フェーズの助成活動を実施しており、あまり変わらない。
- ・ 2020 年度から活動内容に変更を加えて、貴基金の助成を受けた事業展開を継続しているため。
(団体 A ①)
- ・ 2020 年度から地球環境基金のひろがる助成を同規模で得て活動を展開している。
- ・ 継続して地球環境基金より助成を受けているため
- ・ 現段階では活動の持続に力点をおいている
- ・ 2020 年度から「ひろげる助成」として活動を拡大/継続している。
- ・ 地球環境基金を新たに獲得したため
- ・ 再度、地球環境基金の助成を受けたため。
- ・ 2021 年度の地球環境基金を受け、同程度

●他の助成金／補助金を獲得

- ・ 復興庁による助成事業が獲得できているため。(団体 A ②)
- ・ 地球環境基金の助成金後もその分は別の助成金や寄付金でまかなうことができているため。

●その他

- ・ コロナ禍の影響で天空の遊歩道が 2020 年 3 月以来閉鎖されたままとなっている為
- ・ 会員数が伸び悩んでいる
- ・ 参加者から参加費を徴収し活動を継続

「活動資金が減少した」と回答した団体の要因は、以下のとおりであった。(抜粋)

●コロナ禍で活動縮小など

- ・ コロナ禍における活動自粛で、収益が落ちたため。
- ・ コロナのため収入は減少した。ただし働き方の変化のため支出が減りながらも活動はそこまで縮小していない。
- ・ 新型コロナウイルスによる活動の縮小と、自治体との連携により必要資金が少なくなったことに加え、大きな額の助成金を申請していないため
- ・ 事業は変わらず継続しているが、新型コロナウイルス感染症のため少なからず縮小・減少している
- ・ コロナウイルス感染拡大により、企業からの寄付金が減少した
- ・ パンデミックの影響で活動自体も続行不能となり、団体としての資金も 20%減った。
- ・ コロナ禍によりイベントや研修事業等が十分に行えないため。

●地球環境基金の助成がなくなったため

- ・ 助成受託時は 324 万(活動最終年)だったのが、45 万円に減少。なお本活動での収入がないため当法人の他事業・寄付などから支出している。
- ・ 他の助成団体から年間 200 万円の助成金をもらい、継続している
- ・ 自己資金だけでは当該目標を達成するための活動費を捻出するのは限界がある。
- ・ 活動資金が自己負担となったため
- ・ 30%減。基金助成がなくなったため

●活動内容の調整・変更

- ・ 主な活動がより広い環境テーマになってきているものの、活動範囲は絞ってきている
- ・ 100%宣言の呼びかけ・集計の役割が REaction へと統合されたため
- ・ 鳥類よりも獣類(イノシシやクマ)への被害対応業務(予算)が増加してしまった
- ・ 2020 年度は、活動メンバーの変化により、対外的な活動を自粛し、内部での議論を中心に行ったため。
- ・ 活動に必要な用具の調達がほぼ終了した為、活動資金も縮小した

●他の資金の獲得が難しい

- ・ 植生回復に関する助成金が得られにくい。イベントや活動に参加する自治会や学校に予算がないため。
- ・ 自治体から出前講座等で支払われる報酬が十分な額でない。
- ・ 少額の活動資金は生み出せているが、十分ではない。
- ・ ファンドレイジングを実施していない
- ・ 減少はしているが、他案件の構築でフォローアップを試みている。
- ・ 全事業における自主事業の比率を上げる努力をしたため、全国普及のための資金が減少した。その捻出は自主事業(利益)によるところが多くなり、行動に一定の制約がかかっている。
- ・ 助成期間中は、参加者の方の費用負担はなかったが、自立するために、参加者から会費をとって実施している。有料化により 160 名を超える会員が約 4 分の 1 に減少した。

7) 助成終了後の現在の財源について

活動を継続している 52 団体において、助成活動終了後の現在の主な財源は、以下のとおりであった。

(表 13)

表 13 助成終了後の現在の主な財源について(複数回答可)

回答項目	件数	対象団体数に対する割合
g. 事業収入	28	53.8%
e. 寄付金	22	42.3%
f. 会費	20	38.5%
d. 地球環境基金	19	36.5%
c.民間財団の助成金	17	32.7%
b.地方自治体の補助金・助成金	6	11.5%
h. その他	5	9.6%
a. 国の補助金・助成金(地球環境基金以外)	4	7.7%

また、「その他」と回答した5団体から具体的に以下のような回答が得られた。(各 1 件)

- ・ 共同実施団体の活動費
- ・ 関係機関からの業務受託
- ・ 財源無しで活動している
- ・ 民間財団の助成金を中心とする団体の運営資金より支出している。
- ・ 自己負担

8) 助成活動の波及効果について

活動を継続している 52 団体において、助成活動の波及効果(活動の成果または協働の成果)については、以下のとおりであった。(表 14)

表 14 助成活動の波及効果について(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 52 件			
	件数	対象団体数 に対する率	うち 活動の成果	うち 協働の成果
f. 他団体等とのネットワークが構築された。	38	73.1%	14 (36.8%)	24 (63.2%)
e. 他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった。	32	61.5%	24 (75.0%)	8 (25.0%)
k. 活動への参加者が増えた。もしくは、パンフレット等配布物の配布数が増えた。	24	46.2%	17 (70.8%)	7 (29.2%)
a. 組織が成長し、活動地域において NPO の中のつなぎ役になった。もしくは、リーダー的存在になった。	20	38.5%	8 (40.0%)	12 (60.0%)
i. 地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した。	20	38.5%	13 (65.0%)	7 (35.0%)
g. 行政の政策に具体的な提言をし実現させた。	17	32.7%	10 (58.8%)	7 (41.2%)
b. 組織が成長し、受託事業が増えた。もしくは、地域のための業務が増えた。	15	28.8%	10 (66.7%)	5 (33.3%)
c. 助成活動を参考にして、他の団体でも類似の活動を実施するようになった。	15	28.8%	10 (66.7%)	5 (33.3%)
l. メディアに掲載された。	15	28.8%	14 (93.3%)	1 (6.7%)
d. 助成活動を参考にして、類似の活動を行う団体が新たに設立された。	6	11.5%	2 (33.3%)	4 (66.7%)
h. 法令や条例等の制定や改正に貢献した。	5	9.6%	4 (80.0%)	1 (20.0%)
j. 環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した。	4	7.7%	3 (75.0%)	1 (25.0%)
m. 表彰を受けた。	3	5.8%	2 (66.7%)	1 (33.3%)
n. その他	3	5.8%	1 (33.3%)	2 (66.7%)
o. 特になし	1	1.9%		

昨年と比較して、順位や対象団体数に対する率に大きな変動はない。順位と上位 3 項目に関して、昨年と同順位、対象団体数に対する率も同水準であった。

また、「その他」と回答した3団体から具体的に以下のような回答が得られた。(複数回答可)

- ・ 環境活動分野の NPO として、松山市 SDGs 推進協議会の幹事に就任を求められ、運営に参画している。…協働の成果
- ・ 全5回のコロナ声明でのウェブサイトへのアクセス増加(計 10,000+)、取材/執筆依頼の増加、政府 SDGs 推進円卓会議と連携した政策提言…協働の成果
- ・ 果樹生産者が果樹販売により収益を得ていることが、他の生産者へのいい刺激となっている…活動の成果

① メディアへの掲載について

「l. メディアに掲載された。」と回答した15団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。(複数回答可)

・新聞	10 件
・テレビ放送	7 件
・月刊誌、専門誌	3 件
・ラジオ	2 件

昨年同様、新聞掲載が1番多く、次いで、テレビ放送という結果となった。

② 表彰について

「m. 表彰を受けた。」と回答した3団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。(複数回答可)

- ・ アーユス新人賞(若手リーダー研修を受けたスタッフが受賞)
- ・ 公益財団法人社会貢献支援財団
- ・ 県知事より「くまもと環境教育賞」令和元年6月19日)、環境大臣より「自然環境保全賞」令和2年4月15日)

Ⅲ 団体の活動全般について

1) 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて

組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて、66 団体から得られた回答は以下のとおりであった。(表 15)

表 15 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 66 件	
	件 数	対象団体数 に対する率
b. 人材の育成や確保	50	75.8%
f. 活動資金の安定化	44	66.7%
d. 活動資金調達のための組織体制	32	48.5%
c. 活動の継続実施(実績を積むこと)	30	45.5%
e. 地域・企業の連携や協力体制の確立	30	45.5%
h. 事務局組織の運営・強化	30	45.5%
a. 活動内容の周知方法の確立や拡大	29	43.9%
g. 会員増加	27	40.9%
i. その他	2	3.0%
j. 特になし	1	1.5%

昨年と比較して、順位や対象団体数に対する率に大きな変動はない。順位と上位 2 項目に関して、昨年と同順位、対象団体数に対する率も同水準であった。

また、「その他」と回答した団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。

- ・ コロナの鎮静化
- ・ 事務所の資機材・人材の確保、車両、事務所の拡大等

2) 団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳について

団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳について、66 団体から得られた回答は以下のとおりであった。(表 16)

表 16 団体の活動を推進するため、日常的な情報交換先の内訳について(複数回答可)

区 分	対象団体数 66 件	合計	中央値	平均値	最大値
	件数				
a. 他の NPO、市民団体等	56	2016	5	36.0	1400
b. 行政	47	198	3	4.2	50
c. 企業	34	145	2	4.3	20
d. 保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校	25	754	2	30.2	625
e. 大学	35	112	2	3.2	15
f. その他	11	30	2	2.7	7
g. 特になし	7				

昨年同様、日常的な情報交換をしている相手として、8 割以上(56/66 件)の団体が「a. 他の NPO、市民団体等」と回答しており、情報交換先の数も多いことがわかった。次点として行政や企業・大学などと情報交換をしている団体が大半であった。

また、「その他」と回答した 11 団体から、以下のとおり具体的な回答が得られた。

- ・ フリースクール他
- ・ ブータン労働省 ブータン農林省 UNDP 国際 NGO
- ・ 行政以外の政府系機関
- ・ 共同実施団体
- ・ 地元の土地改良区
- ・ 日伯商工会議所、セテバラス市農業協同組合
- ・ 協同組合
- ・ みやぎ竹やぶ会議
- ・ 国の研究機関
- ・ 青少年グループ、女性グループ
- ・ office musubime オフィス ムスビメ

3) 地球環境基金に対する要望について

地球環境基金に対する要望について、66 団体から得られた回答は以下のとおりであった。(表 17)

表 17 地球環境基金に対する要望について(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 66 件	
	件 数	対象団体数 に対する率
f. 有給の役職員の人件費も認めてほしい。	26	39.4%
a. 事務作業を簡潔にしてほしい。(申請書類、報告書類)	19	28.8%
b. 事務作業を簡潔にしてほしい。(会計書類)	19	28.8%
c. 概算払いを認めてほしい。	16	24.2%
h. その他	12	18.2%
i. 特になし	12	18.2%
e. 連携できそうな企業を紹介してほしい。	8	12.1%
d. 同様の活動をしている他団体を紹介してほしい。	5	7.6%
g. 会計をチェックする人を派遣してほしい。	3	4.5%

昨年と比較して、順位や対象団体数に対する率に大きな変動はない。上位 3 項目が昨年度と同じ、対象団体数に対する率も同水準であった。

また、「その他」と回答した団体から以下のとおり具体的な回答が得られた。

●助成対象費用、上限額

- ・ 人件費に活用できる割合を増やして欲しい
- ・ 人件費の割合を増やしていただけると、より効率的な活動に繋がれると思います。
- ・ アルバイト賃金で助成される金額が東京都の最低賃金を下回っています。現在は自己資金でその部分はまかなっているが、国費を扱う助成金で最低賃金を下回る額のアルバイト人件費を推奨するのようになる助成制度は問題ではないか？全国一律に増額を認めなくとも時給 1000 円あるいは活動地域の最低賃金いずれか高いほうを上限とするなどの調整は可能ではないか？少なくとも今後最低賃金がインフレ率にあわせて上昇するにつれて基金規定を頻繁に変える必要はなくなるはず
- ・ 購入物品へのシールの貼付の改善。貼れない物がある(被服)。屋外で使用中に剥がれゴミになる。
- ・ 基金シール貼る購入物品を絞り込む必要がある、消耗品までは必要ないと考えます

●助成金の審査、採択

- ・ 事業採択時期を通年として、より柔軟に活動できるよう工夫して欲しい

●手続きのオンライン化・効率化

- ・ オンライン化を進めてほしい
- ・ 中間報告をオンライン化してほしい、もっと活動団体同士が交流できるような報告会にしてほしい
- ・ 可能でしたら、こういった調査などは、EXCEL ではなく、Google Form などブラウザで完結するシステムにしていただけると手間が減らせてありがたいです。おそらく、アンケート結果を集計される地球環境基金さんも、EXCEL ファイルを団体ごとに集めて開いてコピーして…という集計の手間が相当減らせるのではないかと思いますので、ご検討ください。
- ・ インスタグラムの内容確認を省いて欲しい。
- ・ ロ案件の海外の団体については送金実務のため英語の助成決定通知の発行をお願いしたい。

●その他

- ・ 事業推進のアドバイザーを派遣してほしい。

IV まとめと考察

- ① 助成対象活動の約 9 割(89.4%)が、助成期間終了後も活動を継続していた。活動を継続していないと回答した 7 団体のうち、1 団体が活動の目的を達成したため、活動を継続していないと回答した。活動の目的を達成したため活動を継続していない 1 団体を集計母数から差し引いた場合、実質的な活動継続率は 90.8%(59 団体/65 団体)が継続していることが分かった。前年度は、85.7%(48 団体/56 団体)であったため、やや増加している。

次の②～⑩は、活動を「継続している」と回答した 52 件の結果

※カッコ内は 52 件に対する割合

- ② 活動規模が「拡大した」と回答した団体は 18 団体(34.6%)、「変わらない」と回答した団体も 18 団体(34.6%)で、約7割の活動が助成終了時の規模以上で維持していた。
- ③ 活動規模が「拡大した」と回答した団体の具体的な事例として、「基金助成活動の成果が生かされた」、「行政との協働、協力」などが挙げられた。
- ④ その一方で、団体の意向に反して活動規模が縮小してしまった団体(活動規模が「縮小した」、かつ「活動の規模が十分でない」と回答した団体)が 14 団体(26.9%)を占めた。
また、活動規模が「縮小した」と回答した団体のうち、10 団体(19.2%)が新型コロナウイルスの影響を理由に挙げている。
- ⑤ 活動人数(常勤スタッフと非常勤スタッフの合計)が「増加した」、または「変わらない」団体が 42 団体(80.8%)で、約8割の団体で概ね維持できている結果であった。
- ⑥ その一方で、団体の意向に反して活動人数が減少してしまった団体(活動人数が「減少した」、かつ「活動の人数が十分でない」と回答した団体)が8団体(15.4%)を占めた。
- ⑦ 活動の資金が「減少した」と回答した団体が 24 団体(46.2%)と4割以上を占めた。
- ⑧ そのうち、団体の意向に反して活動資金が減少してしまった団体(活動資金が「減少した」、かつ「活動の資金が十分でない」と回答した団体)が 20 団体(38.4%)を占めた。また、活動資金が「減少した」と回答した団体のうち、5 団体(9.6%)が地球環境基金の助成が無くなったこと、7 団体(13.5%)が新型コロナウイルスの影響を理由に挙げている。
- ⑨ 助成活動の波及効果の中で最も多く挙げられたのが、「他団体とのネットワーク」で 38 団体(73.1%)であった。
- ⑩ 活動の規模について、昨年度は規模が縮小した団体が 46 団体内 10 団体(21.7%)であったのに対し、今年度は 52 団体内 16 団体(30.8%)であった。

次の⑪～⑬は、全対象団体 66 件の結果

※カッコ内は 66 件に対する割合

- ⑪ 組織の拡充に必要なものとして、「人材の育成や確保」と回答した団体が 50 団体(75.8%)で、約8割と多くの団体が挙げていた。次いで「活動資金の安定化」44 団体(66.7%)、「活動資金調達のための組織体制」32 団体(48.5%)となっており、団体内部の体制整備について挙げる団体が多かった。
- ⑫ 団体活動の推進のために日常的な情報交換先として、「他の NPO」と回答した団体が 56 団体(84.8%)で、8割以上の団体が回答していた。次いで「行政」とも 47 団体(71.2%)と多くの団体で情報交換していることが分かった。
- ⑬ 地球環境基金に対する要望として、「有給役職員の人件費」と回答した団体が 26 団体(39.4%)と、約4割が回答し最も多かった。また、例年と同じく助成金にかかる「事務作業の簡潔化」についても約3割の団体が挙げていた。